

コロナ休校「感染防止の効果薄」

新型コロナウイルス対策として、多くの自治体で続いた学校の休校や保育施設の休園について、日本小児科学会が「感染防止効果は乏しい一方、子どもの心身に及ぼすデメリットが大きい」などとする報告をまとめた。同会の予防接種・感染症対策委員会が、国内外での感染事例や論文などを分析した。取りまとめに関わった長崎大学の森内浩幸教授は「情報が少なかつた当初の休校措置を否定するものではない」としながらも、今後、再び休校などが検討される場合には「子どもや保護者に及ぼした影響も考慮し、慎重に判断すべきだ」とする。

報告によると、子どもが感染した場合、多くは経過観察や対症療法で十分な軽症だった。その上で、インフルエンザと異なり、学校や保育施設で子どもが感染源となった集団感染はほとんど

小児科学会「心身へのデメリット大きい」

どなく、子どもの感染例は親から感染したケースが大半だと指摘している。

例えば、4月に富山県の小学校で教師と児童計5人の感染が判明したが、感染者が校外で私的に交流していたことなどから、校内で広がったとは考えにくかった。子どもはウイルスに感染しにくく、感染してもウイルスの排出が少ないことが考えられるという。

一方で、休校で教育機会が奪われたり、屋外での活動や社会的な交流が減少したりといった影響が大きいことを強調する。抑うつ傾向の子どもが増えるなど推測される中国のデータがあるほか、家庭内暴力や虐待リスクの増加も懸念される。「子どもたちにとってはウイルスが直接もたらす影響より、休校措置などによる健康被害が大きくなりかねない」と指摘している。

(中井なつみ)